

第1号議案

平成26年度事業報告及び計算書類（案）承認の件

平成26年度事業報告（案）

I. 概況

公益社団法人として、法人会の原点である税に関する活動に軸足を置いた事業を実施した。特に e-Tax の普及拡大・利用促進、平成27年1月改正の相続税研修会・セミナーを行った。また平成27年度税制改正要望提言を選出国會議員のほか、管内塩釜市、多賀城市、松島町、七ヶ浜町、利府町の全ての市町に実施した。「税に関する標語」の募集は第20回となり、「法人ニュースしおがま」は27年1月号が区切りの300号となった。

II. 公益関係

1. 税知識の普及や納税意識の高揚および税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

1 税知識の普及を目的とする事業

(1) 研修会、説明会、講演

名称	日時	場所	出席者数	講師
決算説明会	26. 4. 16(水)13:30	塩釜商工会議所	19名内一般0名	塩釜税務署
新設法人説明会	26. 5. 15(木)13:30	塩釜税務署	7名内一般7名	塩釜税務署
相続税改正セミナー	26. 7. 29(火)14:00	塩釜商工会議所	33名内一般15名	板橋郁雄税理士
新設法人説明会	26. 10. 16(木)13:30	塩釜税務署	19名内一般17名	塩釜税務署
決算説明会	26. 11. 6(木)13:30	塩釜商工会議所	32名内一般0名	塩釜税務署

(2) 参考本、テキスト、チラシの配布

平成26年度 税制改正のあらまし速報版	平成26年	4月10日	1,250部
消費税のポイントちらし	平成26年	4月10日	1,250部
平成26年度 税制改正のあらまし	平成26年	6月10日	1,250部
会社の決算・申告の実務	平成26年	7月11日	1,250部
会社取引をめぐる税務Q&A	平成26年	9月10日	1,200部
租税教育用テキスト「クイズだぜい！」	平成26年	12月4日	2,000部
会社役員のための確定申告実務ポイント	平成26年	12月9日	1,250部
確定申告情報提供ちらし	平成27年	2月3日	1,250部

2 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 税の広報

イ、広報「法人ニュースしおがま」の発行

296号 5月8日 1,470部、297号 7月11日 1,770部、298号 9月10日 1,620部、
299号 11月12日 1,470部、300号 1月13日 1,470部、301号 3月11日 1,470部

ロ、ほうじん（公益財団法人全国法人会総連合発行）の配付 各 1,300 部

春 684 号 4 月 10 日、夏 685 号 7 月 11 日、秋 686 号 11 月 12 日、冬 687 号 1 月 13 日

ハ、ホームページによる税情報の広報

平成 27 年度 法人会税制改正提言、消費税改正のお知らせ、消費税のポイント、
企業の税務コンプライアンス 自主点検チェックシート、平成 26 年分確定申告特集、
平成 26 年分年末調整がよくわかるページ

（2）税の標語募集（第 20 回）

共 催：公益社団法人塩釜法人会、塩釜地区租税教育推進協議会

後 援：塩釜税務署、塩竈市教育委員会、多賀城市教育委員会、松島町教育委員会、
七ヶ浜町教育委員会、利府町教育委員会

協 賛：塩釜間税会

対 象：管内の 25 小学校の 6 年生 1,692 名

応 募：応募校 23 校 994 点

表 彰：(1) 審査会 10 月 24 日（金）13：30～14：30（塩釜商工会議所）

審査員 塩竈市教育委員会 2 名、多賀城市教育委員会 1 名、
塩釜税務署 3 名、塩釜法人会 13 名 計 19 名

(2) 賞（副賞として図書券）

公益社団法人塩釜法人会会長賞、塩釜地区租税教育推進協議会会長賞、
塩釜間税会会長賞 各 1 点

最優秀賞 10 点 優秀賞 20 点 佳作 100 点

※ 参加賞 6 年生全員にクリアフォルダーと租税教育用テキスト「クイズだぜい」を贈呈

(3) 表彰式 12 月 4 日（木）午後 2 時 25 分から 塩竈市立第二小学校で実施した。

（3）多賀城納税作品表彰式

多賀城市の小中学生を対象とした「夏休み作品コンクール」税部門「標語」「習字」の共催事業

応募 小学校 6 校 標語 114 点 習字 167 点

中学校 5 校 標語 212 点 習字 109 点

それぞれに「公益社団法人塩釜法人会 多賀城支部長賞」として賞状、副賞を授与した。

（4）「税に関する絵はがきコンクール」表彰

公益社団法人塩釜法人会、同女性部会主管、国税庁、宮城県教育委員会、塩釜地区租税教育推進協議会の後援により実施した。優秀作品の上位 2 点を塩釜法人会長賞、同部会長賞とし表彰し、上位 10 点を宮城県法人会の審査会へ出展した。当会からの応募作品が「東北六県法人会連合会会長賞」を受賞した。

応募 7 校 268 点

(5) 「税を考える週間」広報

法人ニュースしおがまに啓蒙記事を掲載した。年末調整説明会場で以下の冊子を配布した。

「クイズだゼイ！」150冊、「源泉所得税実務のポイント」100冊、「税制改正のあらまし」50冊。
ほうじん秋号75部

(6) e-Tax の利活用の促進

会議、研修会、セミナー等で参加者に利活用を呼び掛けた。

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制アンケートの実施

税制委員、役員に税制アンケートを実施 平成26年4月24日14部全法連へ提出した。

(2) 税制改正要望書の関係機関への提出

平成26年11月18日から11月27日まで

坂井会長ほか延べ18名が 伊藤信太郎衆議院議員 事務所

管内の塩竈市長、塩竈市議会議長、多賀城市長、多賀城市議会議長、松島町長、松島町議会議長
七ヶ浜町町長、七ヶ浜町議会議長、利府町町長、利府町議会議長へそれぞれ提言書を手交した。

(3) 全法連全国大会

栃木大会 平成26年10月16日(木) 佐藤利春理事、齋藤榮樹監事参加

(4) 全国青年の集い

秋田大会 平成26年11月21日(金) 嶋原部会長ほか4名参加

(5) 全国女性フォーラム

愛知大会 平成26年4月10日(木) 武田 せつ子 部会長ほか3名参加

(6) 平成27年度税制改正要望提言の具申

当法人の税制委員会が中心となって検討の上、平成27年度税制改正要望意見を社団法人宮城県
法人会連合会及び公益財団法人全国法人会総連合に対し提出した。

また、伊藤信太郎衆議院議員、管内二市三町市長、町長、議会議長に下記の提言・陳情を行っ
た。

平成27年度税制改正に関する提言(要約)

〈基本的な課題〉

I. 社会保障と税の一体改革と今後のあり方

1. 社会保障制度のあり方に対する基本的考え方

○我が国の社会保障制度は「中福祉」「低負担」であり、高齢化社会の急進展により今後の社会保障給付は急速な増大が不可避とされることから、社会保障制度の改革は急を要する。

○改革に当たっては、いかに給付を「重点化・効率化」によって抑制するかが重要である。給付財源を公的負担に頼ることになれば、いくら増税しても間に合わない。

- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格な適用」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得者の年金給付の削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。また、給付の急増を抑制するために診療報酬(本体)体系を見直すとともに、後発医薬品(ジェネリック)の使用促進を強化する。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために、真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付のあり方を見直すべきである。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所の整備など現物給付に重点を置いた方が効果的である。
- (6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

2. 消費税引き上げに伴う対応措置

○消費税率の引き上げに当たっては、景気に十分な配慮が必要なほか、よりきめ細かな価格転嫁対策が求められる。

- (1) 消費税率のさらなる引き上げに対応するため、現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
- (2) 事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コストおよび税收確保などの観点から、当面(税率10%程度までは)は単一税率が望ましい。
また、インボイスについては、単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものと考えてるので、導入の必要はない。
- (3) 税の滞納全体に占める消費税の割合は依然として高く、国民に消費税に対する不信感を与える一因ともなっている。本来、消費税は預り金的な性格を有する税であることから、消費税率のさらなる引き上げを考慮すると、その滞納防止に向けて、制度、執行面においてより実効性のある対策を講じる必要がある。

3. 財政健全化に向けて

- (1) 財政健全化の達成は税の自然増収や増税のみに頼るのではなく、聖域なき歳出削減が不可欠である。その際には社会保障をはじめとした各歳出分野に削減目標を定め、その達成に必要な具体的方策と工程表を明示して着実に実行することを求める。
- (2) 消費税率のさらなる引き上げに当たっては経済への負荷を和らげる財政措置も必要になるが、財政健全化の阻害要因とならないよう十分注意すべきである。

- (3) 国債の信認が揺らいだ場合、金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

4. 行政改革の徹底

○社会保障の安定財源確保と財政健全化のために、消費税が引き上げられることは重要であるが、その前提に「行革の徹底」があったことを改めて想起する必要がある。

○「まず隗より始めよ」の精神に基づき地方を含めた政府、議会が自ら身を削らなければならない。

- (1) 国・地方における議員定数の削減、歳費の抑制
- (2) 国・地方公務員の人員削減、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減
- (4) 民間にできることは民間に任せるなど、積極的な民間活力導入を行って成長につなげる。

5. 共通番号制度について

○マイナンバーの運用に当たっては国民の利便性を高めるとともに、制度内容を国民に周知し、定着に向けて取り組んでいくことが必要である。

○個人情報の漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など制度の適切な運用が担保される措置を講じるとともに、コスト意識をもつことも重要である。

6. 今後の税制改革のあり方

○今後の税制改革に当たっては、①国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等との国際的整合性②経済の持続的成長と雇用の創出③少子高齢化や人口減少社会の急進展④グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化——などにどう対応するかという視点等を踏まえ、税制全体を抜本的に見直していくことが重要な課題である。

II. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人税率の引き下げ

○復興特別法人税が1年前倒しで廃止され、法人実効税率は35.64%に引き下げられた。しかし、近年、国際競争力の強化や外国資本の誘致などを目的に大幅な引き下げが行われているアジア、欧州各国との税率格差は依然として大きい。

こうした状況が続けば、国内企業の海外移転が加速し、雇用への悪影響、さらには経済全体の衰退につながる恐れがある。これらの観点から、法人の税負担は地方税を含めて大幅に軽減すべきであり、政府が示した来年度からの法人実効税率引き下げを着実に実行すべきである。

○税率引き下げの代替財源については、財政健全化目標との関係なども踏まえれば恒久財源の確保を原則とすべきで、具体的財源は税制全般の改革の中で検討されることが望ましい。

- (1) 法人実効税率20%台の実現
- (2) 代替財源として課税ベースを拡大するに当たっては、中小企業に十分配慮すべきである。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

- (1) 中小企業の軽減税率の15%本則化と適用所得金額の引き上げ
中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化するよう求める。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長すること。
また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げるよう求める。
- (2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下の通り制度を拡充するとともに本則化することを求める。
 - ① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。
 - ② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃する。

3. 事業承継税制の拡充

○我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、経済の根幹を支える重要な存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が承継できなくなることは、日本経済に大きな損失を与えるものである。

○平成25年度税制改正において、納税猶予制度の要件緩和や手続きの簡素化が図られるなど大幅な見直しが行われた。しかし、中小企業が円滑な事業承継を行うにはまだ不十分である。

- (1) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実
 - ① 株式総数上限（3分の2）の撤廃と相続税の納税猶予割合（80%）を100%に引き上げ
 - ② 死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除するよう見直す
 - ③ 対象会社規模を拡大する
- (2) 親族外への事業承継に対する措置の充実
- (3) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

Ⅲ. 国と地方のあり方

○地方分権は権限と責任が国から移行することを意味する。従って地方は国依存から脱却し自立・自助の体質を構築することが不可欠となる。

○地方行政に必要な安定的な財源の確保や行政改革についても、自立に向けて自らの責任で政策を企画・立案し実行していくことが求められる。

- (1) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべき。それに伴い、基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進するとともに、議員定数削減や行政のスリム化などの合併メリットを追求する必要がある。
- (2) 地方においても、それぞれ行財政改革を行うために、民間のチェック機能を活かした「事業仕分け」のような手法を導入すべきである。
- (3) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が是正されつつあるものの、依然としてその水準は高く、適正水準に是正する必要がある。とくに、国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (4) 地方議会は大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべき。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなどして見直すべきである。

IV. 震災復興

○被災地の復興の遅れが依然として改善されていない。復興事業に当たっては、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。

V. その他

1. 納税環境の整備
2. 租税教育の充実

《税目別の具体的課題》

法人税関係

1. 役員給与の損金算入の拡充

所得税関係

1. 所得税のあり方
 - (1) 基幹税としての財源調達機能の回復
 - (2) 各種控除制度の見直し
 - (3) 個人住民税の均等割は、応益負担原則の観点から適正水準とすべき
2. 少子化対策

相続税・贈与税関係

1. 相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない
2. 贈与税は経済の活性化に資するよう見直す
 - (1) 贈与税の基礎控除の引き上げ
 - (2) 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）の引き上げ

地方税関係

1. 固定資産税の抜本的見直し
 - (1) 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す
 - (2) 居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直す
 - (3) 償却資産については、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大すべき。また、将来的には廃止も検討すべき。
 - (4) 土地の評価については行政の効率化の観点から一元化すべき
2. 事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止する
3. 住民税の超過課税は法人に対して安易に課すべきではない
4. 法定外目的税は税收確保のために法人に対して安易に課すべきではない

その他

1. 配当に対する二重課税の見直し
2. 電子申告の推進について

4 会議関係

1 単位会

イ、委員会

件名	日時	場所	出席者
第1回広報委員会	26. 4. 1(火)13:30	法人会事務所	鈴木広報委員長ほか2名
第1回税制委員会	26. 4. 14(月)13:30	法人会事務所	下館税制委員長ほか13名
第2回税制委員会	26. 5. 19(月)13:30	法人会事務所	佐藤税制委員長ほか3名
第2回広報委員会	26. 6. 2(月)12:30	法人会事務所	鈴木広報委員長ほか2名
第3回広報委員会	26. 8. 4(月)13:30	法人会事務所	鈴木広報委員長ほか2名
第4回広報委員会	26. 10. 1(水)13:30	法人会事務所	鈴木広報委員長ほか1名
第5回広報委員会	26. 12. 1(月)13:30	法人会事務所	鈴木広報委員長ほか2名
第6回広報委員会	27. 2. 3(火)13:30	法人会事務所	鈴木広報委員長ほか2名

2 一般社団法人宮城県法人会連合会

イ、委員会（税制、広報）

件名	日時	場所	出席者
第1回税制委員会	26. 4. 21(月)14:00	大同生命	佐藤税制委員長ほか1名
第2回税制委員会	26. 6. 6(金)14:00	大同生命	同上
第1回広報委員会	26. 8. 12(火)14:00	大同生命	坂井会長ほか1名
第2回広報委員会	26. 10. 28(火)14:00	県法連会議室	坂井会長
第3回広報委員会	27. 3. 3(火)14:00	新仙台ビル	坂井会長ほか1名

ロ、役職員研修会

件名	日時	場所	出席者
税制改正研修会	26. 9. 4(木)15:00	ハーネル仙台	赤間理事ほか2名
事務局職員研修会	26. 12. 11(木)13:30	新仙台ビル	事務局3名

3 公益財団法人全国法人会総連合

イ、委員会

件名	日時	場所	出席者
第1回広報委員会	26. 7. 18(金)12:30	全法連会館	坂井会長
第2回広報委員会	27. 2. 19(火)12:30	全法連会館	坂井会長

4 友誼団体

件名	日時	場所	出席者
塩釜間税会理事会	26. 4. 16(水)16:00	ホテルグランドパレス塩釜	伏谷副会長
塩釜間税会総会	26. 5. 14(木)16:00	ホテルグランドパレス塩釜	伏谷副会長
塩釜地区租税教育推協議会総会	26. 6. 6(金)15:30	塩釜税務署	事務局長
塩釜地区税務関係団体協議会総会	26. 6. 20(金)16:00	塩釜商工会議所	坂井会長

2. 地域の経済社会環境の整備改善を図り、企業の健全な発展に資する事業

1 東日本大震災の取り組み

(1) 震災支援と復興への活動・寄付

イ、地域における支援

松島町 松島町へ発電機3台を寄贈 松島町文化観光交流館へ設置 平成26年9月

(2) 復興支援講演会

名称	日時	場所	出席者数	講師
空き地・空洞化対策研修会	26. 8. 21(木) 18:00	マリンゲート塩釜	55名内一般19名	(株)千年農園取締役会長 鎌田健司氏

(3) チラシの配布

宮城県震災復興中小企業支援施策 平成26年5月8日 1,470部

宮城県産業復興相談センターチラシ 平成26年6月10日 1,250部

2 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 経営セミナー

名称	日時	場所	出席者数	講師
海外販路開拓セミナー	26. 7. 23(木) 15:00	塩釜商工会議所	21名内一般4名	日本貿易振興機構 寺田佳宏氏
労務管理研修会	27. 2. 19(木) 10:00	塩釜商工会議所	27名内一般4名	仙台労働基準監督署担当官

(2) 経済セミナー

(3) 財務・会計セミナー

(4) 社員実務セミナー

名称	日時	場所	出席者数	講師
新入社員講座	26. 4. 9(木)13:30	塩釜商工会議所	96名内一般18名	(株)フィールドデザイン 中山佳子氏
経理入門セミナー	26. 6. 25(木)10:00	塩釜商工会議所	56名内一般12名	(有)マスエージェント 林忠史氏
複式簿記講習会	26. 9. 19(金)から 11. 14(金)まで17回	塩釜商工会議所	26名内一般11名	税理士 板橋郁雄氏
コミュニケーションスキルアップ研修	27. 3. 26(木)13:30	塩釜商工会議所	32名内一般10名	(株)フィールドデザイン 中山佳子氏

(5) 教養、健康講話

(6) 講演会

名 称	日 時	場 所	出席者数	講 師
総会記念講演 日本経済再生の処方箋とア ベノミクス	26. 5. 26(月) 14:30	ホテルグランド パレス塩釜	71名内一般21名	ノースアジア大学 教授 野口 秀行 氏
宮城県内の景気動向と今後 の事業承継	26. 9. 19(金) 17:00	ホテル松島 大観荘	40名内一般7名	七十七銀行調査課長 木村 暢男 氏
新春講演会 最近の金融経済情勢	27. 1. 28(水) 15:30	ホテルグランド パレス塩釜	86名内一般1名	東北経済産業局長 守本 憲弘 氏

(7) セミナーオンデマンドの配信

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
アクセス数	159	150	127	138	149	160	174	152	159	169	227	214

アクセス回数計 1,978回 ログイン回数 一般 27回 会員 543回

(8) ホームページによる広報

社会保険料を算出、社会保障・税番号制度

3 地域社会貢献を目的とする事業

- (1) 地域持ち回り事業 震災支援と復興支援として実施
- (2) 福祉施設へのタオル寄贈 女性部会に記載
- (3) エコキャップ寄贈 青年部会に記載
- (4) ホームページによる広報 いちごプロジェクト

4 会議関係

1 単体会

イ、委員会

件 名	日 時	場 所	出席者数
第1回事業委員会	26. 8. 5(火)14:00	法人会事務所	清野事業委員長ほか3名
第2回事業委員会	27. 2. 26(木)14:00	法人会事務所	清野事業委員長ほか4名

2 一般社団法人宮城県法人会連合会

イ、委員会

件 名	日 時	場 所	出席者数
第1回事業委員会	26. 7. 30(水)14:30	新仙台ビル	清野事業委員長
第2回事業委員会	27. 3. 2(月)14:00	新仙台ビル	清野事業委員長

Ⅲ. 収益等関係

1. 組織強化および法人会会員企業に対する事業

1 会員増強運動の充実

(1) 新設法人情報の取得

県連を通じ全法連より 26 年 8 月と 27 年 2 月の年 2 回取得した。

(2) 支部による会員勧奨

支部会議を開催し会員増強運動の具体的な取り組みについて協議し、県連の会員増強計画に基づき、新設法人を主体に個別勧奨を実施した。

イ、会員数の状況

区 分	平成 26. 3. 31	平成 26. 6. 30	平成 26. 12. 31	平成 27. 3. 31
法人正会員	1, 121 社	1, 118 社	1, 140 社	1, 131 社
法人賛助会員	47 社	47 社	47 社	46 社
法人会員計	1, 168 社	1, 165 社	1, 187 社	1, 177 社
稼働法人	2, 885 社	2, 884 社	2, 888 社	2, 948 社
加 入 率	40. 7%	40. 6%	41. 1%	40. 0%
個人賛助会員	5 人	5 人	5 人	5 人

ロ、会員異動状況

入 会 33 社 退 会 24 社 純 増 9 社

ハ、支部別法人会員状況

支 部 名	平成 26. 3. 31	平成 26. 6. 30	平成 26. 12. 31	平成 27. 3. 31
塩 釜 中 央	173 社	174 社	176 社	171 社
塩 釜 東 部	145 社	144 社	146 社	147 社
塩 釜 北 部	257 社	256 社	262 社	260 社
多 賀 城	269 社	268 社	272 社	271 社
松 島	102 社	102 社	104 社	104 社
七 ケ 浜	92 社	92 社	95 社	93 社
利 府	130 社	129 社	132 社	131 社
合 計	1, 168 社	1, 165 社	1, 187 社	1, 177 社

(3) FMベイエリアでの広報

法人会の認知、入会案内広報。78. 1Mhz 平日 12 : 45 日曜日 16 : 55 頃放送

2 会員交流に資する事業

- (1) 新年会員交流会 平成 27 年 1 月 28 日 (水) ホテルグランドパレス塩釜
- (2) 総会交流会 平成 26 年 5 月 26 日 (月) ホテルグランドパレス塩釜
- (3) 役員合同会議交流会 平成 26 年 9 月 11 日 (木) ホテルキャッスルプラザ多賀城
平成 26 年 12 月 10 日 (水) 小野屋ホテル

- (4) 部会企業訪問・視察研修会
- (5) 支部交流会 支部会議に合わせ実施

3 会員福利厚生等に関する事業

- (1) 経営者大型保障制度の普及推進 大同生命

イ、経営者大型総合保障制度加入法人数

加入率 16.5% 契約件数 692件 保障額 1,251,400万円
 保険金・給付金支払 30件 11,089万円

ロ、終身保障プラン加入法人数 11社 保障額 10,500万円

ハ、経営者退職年金制度加入法人数 10社 15件 保障額 4,600万円

ニ、個人年金加入（生保型）加入法人数 46件 保障額 10,200万円

- (2) ビジネスガードの普及推進 AIU

イ、ビジネスガード加入法人数 136社

ロ、支払保険金 傷害 44件 7,020千円 賠償 16件 2,460千円 火災 0件 0千円

- (3) がん保険制度の普及推進 アメリカンファミリー

イ、加入法人数 がん 148件 医療 73件 介護 6件 WAYS等 12件

ロ、支払保険金 18件 24,391千円

- (4) 貸倒保証制度の普及推進 三井住友海上火災保険㈱

- (5) 検（健）診事業

イ、検（健）診機関 周知・申込みチラシ広報 平成26年8月、平成27年2月

ロ、脳の検（健）診受診状況 5社 6名

検診機関 仙台東脳神経外科病院（仙台市宮城野区岩切）

特定非営利活動法人画像医学と脳健診（仙台市泉区中央）

ハ、PETがん検診受診状況 15社 20名

検診機関 総合南東北病院（岩沼市里の杜） 厚生仙台クリニック（仙台市青葉区柏木）

仙台画像検診クリニック（仙台市青葉区五橋）

- (6) 慶弔関係 祝意 1件 弔意 33件

4 支部、部会の充実

- (1) 部会移動研修会
- (2) 部会企業訪問・視察研修会

5 会議関係

1 単位会

イ、委員会等

件名	日時	場所	出席者数
第1回厚生委員会	26. 6. 18(水)14:00	法人会事務所	名取厚生委員長ほか8名
第1回組織委員会	26. 8. 22(金)13:30	法人会事務所	下館組織委員長ほか8名

A I U戦略会議	26. 7. 30(水)13:30	法人会事務所	名取厚生委員長ほか5名
大同推進会議	26. 8. 27(水)16:00	法人会事務所	佐藤副会長ほか4名
A I U戦略会議	26. 8. 28(木)14:30	塩釜商工会議所	坂井会長ほか5名
第1回厚生制度連絡協議会	26. 9. 11(木)16:50	ホテルキャッスルプラザ多賀城	名取厚生委員長ほか51名
大型総合保障制度推進会議	26. 12. 10(水)16:00	小野屋ホテル	坂井会長ほか35名

ロ、支部

件名	日時	場所	出席者数
利府支部	26. 9. 17(水)18:00	ホテル浦嶋荘	郷右近支部長ほか14名
多賀城支部	26. 9. 24(水)18:00	ホテルキャッスルプラザ多賀城	斎藤支部長ほか17名
七ヶ浜支部	26. 9. 29(月)18:00	旅館麻屋	赤間支部長ほか14名
塩釜東部支部	26. 10. 1(水)18:00	いな長	太田支部長ほか12名
塩釜北部支部	26. 10. 7(火)18:00	ホテルグランドパレス塩釜	加藤支部長ほか9名
塩釜中央支部	26. 10. 10(金)18:00	ホテルグランドパレス塩釜	矢部支部長ほか11名
松島支部	26. 10. 22(水)17:30	松島センチュリーホテル	佐藤支部長ほか14名
松島支部	27. 2. 26(木)18:00	さんとり茶屋	佐藤支部長ほか6名
利府支部	27. 3. 7(土)14:00	利府町生涯学習センター	郷右近支部長ほか9名

2 一般社団法人宮城県法人会連合会

イ、委員会

件名	日時	場所	出席者数
第1回厚生委員会	26. 5. 14(水)14:00	仙台ガーデンパレス	名取厚生委員長
第1回組織委員会	26. 8. 7(木)14:00	新仙台ビル	下館組織委員長
第2回厚生委員会	26. 9. 3(水)14:00	新仙台ビル	名取厚生委員長
第2回組織委員会	27. 2. 26(木)15:00	新仙台ビル	下館組織委員長

3 公益財団法人全国法人会総連合

イ、委員会

件名	日時	場所	出席者数
第1回共益事業推進委員会	26. 8. 1(金)12:30	全法連	下館組織委員長
第2回共益事業推進委員会	27. 2. 24(火)12:30	全法連	下館組織委員長

4 外部会議等

件名	日時	場所	出席者数
アフラック推進会議	26. 11. 18(火)16:00	アフラック仙台総合支社	局長

IV. 法人会管理運営

1. 規程整備

- 1 定款 当該事業年度において変更なし
- 2 規約 「青年部会規約」の改定を行った

2. 会議関係

1 単位会

イ、総会

件名	日時	場所	出席者
第3回定時総会	26. 5. 26(月) 16:00	ホテルグランドパレス塩釜	477名 (内委任状 401名)
議事			
1 平成25年度事業報告及び計算書類(案)承認の件			

ロ、理事会

件名	日時	場所	出席者	議題
第1回理事会	26. 4. 30(水) 13:30	法人会事務所	17名	1 平成25年度事業報告・計算書類について 2 総会の進行について 3 特定費用準備資金積立について 報告事項
第2回理事会	26. 7. 7(月) 13:30	法人会事務所	17名	1 平成26年度事業について 2 事務局給与について 報告事項
第3回理事会	26. 8. 28(木) 13:30	塩釜商工会議所	16名	1 会員増強について 2 被災者支援事業について 3 今後の事業について 報告事項
第4回理事会	27. 3. 12(水) 15:00	法人会事務所	14名	1 総会について 2 26年度事業計画・予算案について 3 特定費用準備資金について 4 事務局長再任用について

ハ、役員・支部役員合同会議

件名	日時	場所	出席者	議題
第1回役員支部役員合同会議	26. 9. 11(木) 16:00	ホテルキャッスル プラザ多賀城	45名	1 平成26年度会員増強計画について 2 その他 3 報告事項
第2回役員支部役員合同会議	26. 12. 10(水) 16:00	小野屋ホテル	35名	1 平成26年度会員増強運動の結果報告 について 2 報告事項

二、正副会長会議

件名	日時	場所	出席者	議題
第1回正副会長会議	26. 7. 7(月) 14:25	法人会事務所	4名	1 今後の日程について 2 厚生委員会議案の対応について 3 近隣対策について

第2回 正副会長会議	27. 1. 7(水) 11:00	法人会事務所	5名	1 表彰、助成金上申について 2 総会等の日程について 3 局長の再任用について
---------------	----------------------	--------	----	--

ホ、監査会

件名	日時	場所	出席者
監査会	26. 4. 23(水)13:30	法人会事務所	齋藤監事ほか3名
中間監査会	26. 10. 23(木)14:00	法人会事務所	齋藤監事ほか2名

2 一般社団法人宮城県法人会連合会

イ、総会

件名	日時	場所	出席者
平成26年度通常総会	26. 6. 16(月)15:00	江陽グランドホテル	坂井会長ほか5名

ロ、理事会

件名	日時	場所	出席者
第1回理事会	26. 5. 23(金)14:00	大同生命	坂井会長ほか1名
第2回理事会	26. 9. 26(金)15:00	ベルエア会館	坂井会長ほか1名
第3回理事会	27. 3. 24(火)15:30	仙台国際ホテル	坂井会長

ハ、委員会

件名	日時	場所	出席者
第2回総務委員会	26. 11. 19(水)14:00	新仙台ビル	局長
合同委員会	27. 1. 16(金)16:30	仙台ガーデンパレス	佐藤(利)理事ほか2名

ニ、会長会議

件名	日時	場所	出席者
拡大会長懇談会	27. 3. 24(火)16:30	仙台国際ホテル	坂井会長

ホ、役職員研修会

件名	日時	場所	出席者
事務局職員研修会	26. 8. 6(水)13:30	新仙台ビル	事務局2名
県連役職員研修会	26. 9. 4(木)15:00	メルパルク仙台	赤間理事ほか2名
事務局職員研修会	27. 12. 11(木)13:30	新仙台ビル	事務局3名

ヘ、部会

各部会に記載

ト、事務局長会議 県法連会議室

26.5.14 (水) 10:30、 8.19 (火) 13:30、 12.11 (木) 10:30、 27.2.24 (火) 14:30

3 東北六県法人会連合会

イ、運営協議会

件名	日時	場所	出席者
会長懇談会、運営協議会	26.11.5(水)16:00	江陽グランドホテル	坂井会長ほか2名

ロ、研修会

件名	日時	場所	出席者
事務局職員研修	26.10.9(木)14:00	ベルエア会館	事務局3名

3. 表彰関係

(1) 納税表彰式

塩釜税務署長納税表彰

平成26年11月13日(木) ホテルグランドパレス塩釜

理事 齋藤 孝一

(2) 公益財団法人全国法人会総連合 会長表彰

(一社)宮城県法人会連合会平成26年度定時総会 平成26年6月16日 江陽グランドホテル

理事 太田 喜一郎 理事 清野 薫

(3) 東北六県法人会連合会 会長表彰

東北六県法人会連合会運営協議会 平成26年11月5日 江陽グランドホテル

理事 下館 達也 監事 阿部 喜和

(4) 一般社団法人宮城県法人会連合会 功労者会長表彰

(一社)宮城県法人会連合会平成26年度定時総会 平成26年6月16日 江陽グランドホテル

理事 加藤 佑也 委員 浅田 正一 委員 跡辺 孝志

4. 組織 (25年5月総会時)

(1) 役員数

- イ、本部役員 会長 1名、副会長 3名、専務理事 1名、理事 15名
監事 2名、委員 30名
ロ、支部役員 支部長 7名、副支部長 6名、委員 30名、会計幹事 4名、幹事 40名、顧問 2名

(2) 役員氏名

- 顧問・名誉会長 大津東一郎 (新生自動車工業株)
顧問 佐藤徳雄 (マルブン食品株)、渡邊孝一郎 (ヤマトモ水産食品株)、
阿部久壽 (株阿部善商店)
相談役 石川正和 (東北税理士会塩釜支部長)
会長 坂井盾二 (三恵商事株)
副会長 伏谷繁雄 (伏谷建設株)、佐藤仁一郎 (株ごんきや)、阿部善久 (株阿部善商店)
専務理事 柴原英紀 (株塩釜中央自動車)
理事 矢部勇 (株矢部園茶舗)、太田喜一郎 (宮城マリンサービス株)、
加藤佑也 (有)加藤宅建商事、齋藤孝一 (株齋藤工務店)、
佐藤稔威彦 (有)松島佐藤新聞店、赤間一司 (東北特殊工業株)、
郷右近隆夫 (有)正宗わた寝装、齋藤勝良 (有)齋藤商店、佐藤利春 (利商印刷株)、
清野薫 (株清野工務店)、下館達也 (本舗株十字屋)、鈴木誠 (株鈴幸商店)、
名取俊博 (有)名取塗装工業、嶋原啓文 (青年部会長)、武田せつ子 (女性部会長)
監事 齋藤榮樹 (有)榮太郎、阿部喜和 (税理士法人阿部会計事務所)
委員
総務： 蜂屋嘉一郎 (蜂屋食品株)、勝又實 (株ヤマカ勝又商店)、大橋英明 (拓洋商事株)、
水野暢大 (水野水産株)
組織： 目々澤建治 (目々澤建設株)、八嶋信行 (株八嶋工務店)、若生俊一 (有)若生米穀店)、
跡辺孝志 (有)跡辺工業)、濱田久晴 (浜田工業株)、浅田正一 (株恒成商事)、
高橋利徳 (有)F・F磯崎)、高橋睦夫 (有)高橋板金工業)、星山紗智子 (株カトーマロニエ)
事業： 遠藤勝一 (株丸勝会館)、鈴木朝博 (株ベルシステム)、内海勝男 (三波食品株)、
針生忠二 (東北自動車輸送株)、岩本公克 (有)岩本建築)
税制： 渥美陽一 (有)渥美材木店)、及川尚武 (株白寿殿)、高田徹四郎 (仙台湾燻蒸株)、
佐藤孝次 (株ビーエスアイ)、佐藤史朗 (株佐史建設)、水間勝之助 (有)利府工務店)
広報： 宮城順 (株宮城工務店)、瀬戸秀壽 (有)七ヶ浜衛生工業)、杉崎賢一 (株杉崎工業)
厚生： 阿部寛 (三陸運輸株)、高橋静男 (株成和)、佐藤梶信 (株佐藤米穀店)

(3) 上部団体

公益財団法人全国法人会総連合

広報委員 坂井盾二、 共益事業推進委員 下館達也

社団法人宮城県法人会連合会

理事・副会長 坂井盾二、 理事 柴原英紀、理事・組織委員長 下館達也

総務委員 齋藤勝良、事業委員 清野薫、税制委員 佐藤利春、高田徹四郎

広報委員長 坂井盾二、広報委員 鈴木誠、厚生委員 名取俊博

(4) 事務局

専務理事 柴原英紀 (総括)

事務局長 秋山憲雄 (組織、財務、事業、広報、厚生、公益、渉外、青年部会)

職員 植田容子 (庶務、組織、事業、広報、厚生、会員・会費管理、女性部会)

職員 赤間友美 (庶務、事業、会計、給与、広報、青年部会、女性部会)